

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月13日

【四半期会計期間】 第13期第2四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 株式会社D P Gホールディングス

【英訳名】 DPG HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松田 純弘

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目27番15号

【電話番号】 03(5464)3060

【事務連絡者氏名】 IRグループマネージャー 篠塚 剛

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目27番15号

【電話番号】 03(5464)3060

【事務連絡者氏名】 IRグループマネージャー 篠塚 剛

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第12期 第2四半期 連結累計期間	第13期 第2四半期 連結累計期間	第12期 第2四半期 連結会計期間	第13期 第2四半期 連結会計期間	第12期
会計期間		自 平成21年 1月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 12月31日
売上高	(千円)	258,583	531,127	129,780	248,573	1,108,659
経常損失()	(千円)	29,970	212,570	5,693	108,295	402,641
四半期(当期)純損失 ()	(千円)	542,690	418,593	34,970	311,843	254,933
純資産額	(千円)			483,079	353,730	64,863
総資産額	(千円)			251,338	1,042,348	1,377,103
1株当たり純資産額	(円)			6,939.51	1,451.28	266.12
1株当たり四半期 (当期)純損失()	(円)	8,010.78	1,717.40	510.89	1,279.43	5,544.28
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)					
自己資本比率	(%)			192.2	33.9	4.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	25,994	115,237			135,134
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	14,800	436			122,653
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	41,135	101,483			253,226
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			76,120	39,920	54,110
従業員数	(人)			14	38	72

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期
(当期)純損失であるため記載していません。

4. 当社は、平成21年12月21日をもって株式会社SPARKSを株式交換により完全子会社といたしました。ただし、
「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号(平成19年
11月15日 企業会計基準委員会))上は逆取得に該当することになるため、連結財務諸表は平成21年12月31日
に株式会社SPARKSが当社を取得したものとみなし、株式会社SPARKSの財務諸表を基準として作成してありま
す。なお、平成21年12月期末の「連結損益計算書」は、株式交換のみなし取得日を期末日としたため、株式会社
SPARKSの経営成績のみ反映されており、当社及びパレットメディア株式会社並びに株式会社prime construct
の経営成績は反映されていません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	38(60)
---------	--------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員欄の(外書)は、臨時雇用者の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人数(1日8時間換算)であります。
3. 当社グループは前期において、株式会社データプレイスを連結除外とし、株式会社SPARKSを連結子会社化しており、従業員及び臨時雇用者は大きく入れ替わっております。
4. 従業員数が当第2四半期連結会計期間において21名減少しておりますが、これは宅配中華事業における、閉店に伴う退職によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	4
---------	---

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの提供するサービスの性格上、生産実績を測定することは困難でありますので、生産実績は記載しておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
広告・出版事業	65,215	+90.5	12,742	17.7
飲食店プロデュース事業	17,016		12,380	
合計	82,232	+23.7	25,123	12.2

- (注) 1 宅配中華事業及びその他の事業におきましては該当事項がありません。
 2 飲食店プロデュース事業におきましては、前年同四半期における受注残高が無いいため、前年同四半期比は省略しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
宅配中華事業	176,175	
広告・出版事業	67,266	+10.5
飲食店プロデュース事業	4,635	66.7
その他の事業	494	
合計	248,573	+91.5

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)		割合(%)
アイテック阪急阪神株式会社 1	30,041	23.1		
株式会社ワールド・ホテル・コミュニケーションズ	27,507	21.2	26,453	10.6
シャープビジネスコンピュータソフトウェア株式会社 1	16,705	12.9		
株式会社エヌ・エス・アル 2	15,039	11.6		

- 1 当第2四半期連結会計期間は販売実績がないため、記載を省略しております。
 2 当第2四半期連結会計期間は販売実績が10%未満のため、記載を省略しております。
 2 宅配中華事業は、平成21年12月21日付株式会社SPARKSとの株式交換により当社グループの事業となっているため、前年同四半期比は省略しております。

- 3 その他の事業は、前年同四半期におきましては、該当する事業が無いため、前年同四半期との比較は省略しております。
- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

- (1) 当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。
- (2) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度に392,901千円、当第2四半期連結会計期間に109,139千円の営業損失を計上し、また前連結会計年度に254,933千円、当第2四半期連結会計期間に311,843千円の当期純損失及び四半期純損失を計上しております。また、当第2四半期連結会計年度末は353,730千円の債務超過となっております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

なお当該状況を改善するための具体的な対応策につきましては、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策」をご参照下さい。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における我が国経済は、一部に景気底入れの兆しが見られるものの、欧州を中心とする信用不安の問題等から、株価の下落や円高などにより、企業収益は低迷し、雇用・所得環境の改善が見られないことから、個人消費は依然として低調に推移するなど厳しい状況が続きました。宅配食業界におきましても、個人消費者の節約志向が高まる中、外食業界との価格競争により、引き続き厳しい経営環境が続きました。このような経済状況のもと、当社グループは収益基盤の強化を進め、財務体質の改善に努めております。

この結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高につきましては248,573千円（前年同四半期比91.5%増）、営業損失109,139千円（前年同四半期は営業損失5,530千円）、経常損失108,295千円（前年同四半期は経常損失5,693千円）、四半期純損失は311,843千円（前年同四半期は四半期純損失34,970千円）となりました。

また、事業の種類別セグメントの業績につきましては、下記のとおりであります。

(宅配中華事業)

宅配中華事業におきましては、出店店舗及び配達エリアの見直し、人件費削減、一括仕入によるコスト削減を施策とし収益改善に努めるとともに、昨年末より発覚しております訴訟等による信用力の低下、判決による店舗の引渡し等による影響から、店舗運営が困難な店舗を閉店し、同一エリア内での再出店を行う予定でありましたが、再出店店舗の契約に伴う事業資金の不足から、閉店ペースに出店ペースが追いつかない状況となり、当第2四半期連結会計期間におきましては、売上高176,175千円、営業損失60,856千円となりました。なお、宅配中華事業は、平成21年12月21日付株式会社SPARKSとの株式交換（みなし取得日平成21年12月31日）により、当社グループの事業となったため、前年同四半期との比較は省略しております。

(広告・出版事業)

広告・出版事業におきましては、既存取引先との堅調な取引量は確保できたものの、販売管理費を補うことができず、当第2四半期連結会計期間におきましては、売上高67,266千円（前年同四半期比10.5%増）、営業損失5,460千円（前年同四半期は営業利益2,215千円）となりました。

(飲食店プロデュース事業)

飲食店プロデュース事業におきましては、個人消費の落ち込みから飲食店の設備投資減少が響くなど厳しい状況が続き、当第2四半期連結会計期間におきましては、売上高4,635千円（前年同四半期比66.7%減）、営業損失3,844千円（前年同四半期は営業利益337千円）となりました。なお、飲食店プロデュース事業は、平成21年5月12日付株式会社prime constructとの株式交換（みなし取得日平成21年5月31日）により、当社グループの事業となりました。

(その他の事業)

その他の事業（コンサルティング事業）におきましては、当第2四半期連結会計期間は売上高494千円、営業損失5,228千円となりました。なお、前年同四半期におきましては、その他の事業に該当する事業が無いため、前年同四半期との比較は省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産1,042,348千円、負債合計1,396,079千円、純資産353,730千円となりました。

総資産は前連結会計年度末と比較して334,754千円の減少となりました。これは主にのれん218,449千円の減少によるものです。

負債合計は前連結会計年度末と比較して83,838千円の増加となりました。これは主に短期借入金110,768千円の増加、買掛金23,399千円の減少によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比較して418,593千円の減少となりました。これは利益剰余金418,593千円の減少によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末におけるキャッシュ・フローは、営業上の損失計上等により、営業活動によるキャッシュ・フローは55,302千円のマイナスとなりましたが、投資活動によるキャッシュ・フローは短期貸付金の回収により、25,000千円のプラス、財務活動によるキャッシュ・フローも短期借入金による収入により、57,062千円のプラスとなりました。この結果、現金及び現金同等物（以下「資金」という）の当第1四半期会計期間末に比べ26,759千円増加し、39,920千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は55,302千円（前年同四半期は41,124千円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失が311,416千円、減損損失が143,187千円、のれん償却額43,839千円、貸倒引当金の増加額50,863千円、債務保証損失引当金の減少額11,012千円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は25,000千円（前年同四半期は4,786千円の減少）となりました。これは、貸付金の回収による収入25,000円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は57,062千円（前年同四半期は363千円の増加）となりました。これは短期借入金の増加額57,062千円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

前連結会計年度末までに計上した大幅な損失と債務超過の状態を踏まえ、当社グループが現在対処すべきと考える課題とその対応策は、以下のとおりであります。

収益力の確保による損益の黒字化

宅配中華事業におきましては、店舗数拡大による売上の増加、調理方法の合理化によるコスト削減等により、収益の改善を図ります。また、フランチャイズ店舗による全国展開のため、第三四半期末を目処にフランチャイズノウハウを有する企業との提携を図っていきます。

債務免除要請

株式会社データプレイス（旧子会社）の重畳的債務保証の係る債権者に対しては、今期中の解消をめざし、引き続き債務免除等の金融支援を要請していきます。

第三者割当増資による財務基盤の安定

平成22年10月末を目処に、第三者割当増資による経営基盤の安定化を図ります。

M & Aの推進

当社グループにおけるM & Aを推進しシナジー効果が期待できる企業グループの構築を目指します。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの事業環境においての最優先課題は、債務超過の解消と事業収益の確保であります。これらの課題をクリアするためには、既存事業の収益力の確保とともに、第3者割当増資の実行とM&Aによる事業規模の拡大が必要不可欠であると考え、これらが業績達成に多大な影響を与えるものと認識しております。また、事業の拡大に伴い、業務の効率化によるコスト抑制につきましても、早期の実現が利益確保に多大な影響を与えるものと認識しております。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、業績の達成及び課題のクリアのためには更なるM&Aが必要でありますので、第3四半期以降も株式交換等によりM&Aの成立を推進していくことといたします。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案し、スピードを持って対応していくよう努めております。

昨今の経済情勢及び企業動向から判断して、情報処理サービスに対する需要の大きな伸びは期待できないという共通認識の下、今後は経営資源の回転率向上、企画力と営業力を併せ持つ人材の育成、事業再編による組織の活性化に取り組んでいく所存であります。

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を

解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク (2) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、以下の対応策を実施することにより、このような状況を解消すべく、事業の再編を実行し、収益力の向上を最優先課題として、経営基盤の強化を図ります。

(1) 収益力の確保による損益の黒字化

当社グループの中核事業であります、宅配中華事業（屋号：チャイナクイック）におきましては、全店舗黒字化を目指します。また、フランチャイズ店舗による全国展開のため、フランチャイズノウハウを有する企業との提携を検討していきます。

店舗数拡大による売上増加

当第2四半期に閉店した店舗と同一エリア内での再出店を順次行い、売上の増加を図ります。

高収益業態への変革

「本格中華をお手軽なお値段でご自宅へ」のコンセプトを変更することなく、他社との差別化を図るため、調理方法の合理化によるコスト削減により、低コスト高品質の業態へ変革します。

フランチャイズ店舗による全国展開

当社グループでは、現在直営店舗を都内にて8店舗展開しておりますが、フランチャイズによる収益確保及び、当社ブランドの商圈拡大のため平成22年度第3四半期末を目処にフランチャイズノウハウを有する企業との提携を図ります。

(2) 債務超過の解消

債務超過解消するための具体的な経営施策は以下のとおりであります。

債務免除要請

株式会社データブレイス（旧子会社）の重畳的債務保証に係る債権者に対しては、今期中の解消をめざし、引き続き債務免除等の金融支援を要請していきます。

第三者割当増資による財務基盤の安定

平成22年10月末を目処に第三者割当増資により財務基盤の安定を図ります。

M&Aの推進

さらにM&Aを推進し、シナジー効果が期待できる企業グループの構築を目指します。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

提出会社

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備投資に重要な異動はありません。

国内子会社

当第2四半期連結会計期間に以下の設備を除却いたしました。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)		従業員数 (名)
			附属設備	工具器具備品	
チャイナクイック新宿店 (東京都新宿区)	宅配中華事業	厨房機器	1,227	0	3
チャイナクイック五反田店 (東京都港区)	宅配中華事業	厨房機器	943	0	3

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	960,000
計	960,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	243,737	243,737	名古屋証券取引所 (セントレックス)	(注1, 2)
計	243,737	243,737		

(注) 1. 単元株制度は採用しておりません。

2. 提出日現在の発行数には、平成22年8月1日から当該四半期報告書提出までの新株予約権の行使(旧商法280条ノ19に規定する新株引受権の行使を含む。)により発行された株式は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

第6回新株予約権 平成17年8月26日開催の臨時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数	250個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 なお、単元株制度は採用しておりません。
新株予約権の目的となる株式の数	500株
新株予約権の行使時の払込金額	85,000円
新株予約権の行使期間	平成19年9月10日から 平成24年3月7日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 85,000円 資本組入額 42,500円
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには 取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 1

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権1個当たりの払込金額は、1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。行使価額は、当社普通株式の株式上場(店頭登録を含む)に際して行う公募増資等のために当社取締役会又は取締役会の授権を受けた代表取締役が決定し公表する当社普通株式の一般募集における発行価格・売出しにおける売出価格と同額とする。なお、行使価格決定後当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において当社が保有する自己株式数は含まない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

- () 新株予約権の割当を受けた者が当社又は当社関係会社の取締役、監査役及び従業員の場合は、権利行使時において退職していた場合においても当該新株予約権は消滅しない。
- () 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。
- () 新株予約権の質入れ、担保権の設定その他の処分は認めないものとする。
- () その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

4. 分割の件

平成17年12月15日開催の当社取締役の決議に基づき、平成18年2月1日をもって普通株式1株を2株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

第7回新株予約権 平成18年3月28日開催の定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数	550個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 なお、単元株制度は採用しておりません。
新株予約権の目的となる株式の数	550株
新株予約権の行使時の払込金額	71,750円
新株予約権の行使期間	平成20年4月30日から 平成25年4月26日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 71,750円 資本組入額 35,875円
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには 取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)1

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において当社が保有する自己株式数は含まない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

- () 新株予約権の割当を受けた者が当社又は当社関係会社の取締役、監査役及び従業員の場合は、権利行使時において退職していた場合においても当該新株予約権は消滅しない。
- () 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。
- () 新株予約権の質入れ、担保権の設定その他の処分は認めないものとする。
- () その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

第8回新株予約権 平成21年3月27日開催の定時株主総会決議

区分	第2四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数	10,000個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 なお、単元株制度は採用していません。
新株予約権の目的となる株式の数	10,000株
新株予約権の行使時の払込金額	2,778円
新株予約権の行使期間	平成22年1月4日から 平成24年12月29日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,778円 資本組入額 1,389円
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには 取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 1

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

- 2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において当社が保有する自己株式数は含まない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

3 新株予約権の行使の条件

- () 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。
- () 新株予約権の質入れ、担保権の設定その他の処分は認めないものとする。
- () その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月30日	-	243,737	-	149,713	-	63,557

(6) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
上山 篤志	東京都渋谷区	24,480	10.04
和中 宣明	東京都世田谷区	20,520	8.41
小日向 範威	東京都港区	14,625	6.00
江口 英喜	東京都目黒区	11,880	4.87
有限会社グローバルキャピタル	東京都中央区月島三丁目26番8号	11,506	4.72
大村 一浩	埼玉県新座市	11,013	4.51
桑原 寛	東京都新宿区	10,800	4.43
金子 信也	東京都板橋区	10,800	4.43
守屋 大	東京都文京区	10,800	4.43
石川 佳一	神奈川県相模原市中央区	10,080	4.13
計		136,504	56.00

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)は小数点2位以下を切り捨てて記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 243,737	243,737	
単元未満株式			
発行済株式総数	243,737		
総株主の議決権		243,737	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が37株(議決権37個、すべて失念株)が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はございません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	4,530	3,195	2,599	2,500	2,200	2,140
最低(円)	2,525	2,300	1,910	1,990	1,640	1,858

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所(セントレックス)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表及び前第2四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,920	54,110
受取手形及び売掛金	62,359	92,135
商品	585	-
原材料	2,255	6,011
仕掛品	3,808	-
短期貸付金	2,291	8,930
その他	29,817	22,526
貸倒引当金	3,980	5,814
流動資産合計	137,056	177,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	77,818	88,386
減価償却累計額	35,852	35,907
減損損失累計額	11,961	-
建物及び構築物(純額)	30,005	52,479
その他	26,383	32,893
減価償却累計額	24,276	30,075
減損損失累計額	454	-
その他(純額)	1,652	2,818
有形固定資産合計	31,657	55,297
無形固定資産		
ソフトウェア	2,354	3,057
のれん	608,038	826,487
その他	320	320
無形固定資産合計	610,712	829,865
投資その他の資産		
長期前払費用	372	620
長期未収入金	472,350	475,275
破産更生債権等	-	114,818
その他	71,332	66,383
貸倒引当金	281,132	343,056
投資その他の資産合計	262,922	314,040
固定資産合計	905,292	1,199,203
資産合計	1,042,348	1,377,103

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	210,833	234,232
短期借入金	308,002	197,233
1年内返済予定の長期借入金	37,140	37,140
未払金	208,058	214,984
未払費用	101,789	98,871
未払法人税等	9,966	11,095
前受金	5,000	1,400
債務保証損失引当金	436,854	447,866
返品調整引当金	2,078	2,124
店舗閉鎖損失引当金	18,735	11,358
その他	37,689	26,716
流動負債合計	1,376,148	1,283,025
固定負債		
長期借入金	14,290	23,575
退職給付引当金	3,840	3,840
その他	1,800	1,800
固定負債合計	19,930	29,215
負債合計	1,396,079	1,312,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	149,713	149,713
資本剰余金	244,578	244,578
利益剰余金	748,021	329,428
株主資本合計	353,730	64,863
純資産合計	353,730	64,863
負債純資産合計	1,042,348	1,377,103

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	258,583	531,127
売上原価	202,622	223,782
売上総利益	55,960	307,344
販売費及び一般管理費	85,555	523,006
営業損失()	29,594	215,661
営業外収益		
受取利息	99	12
受取配当金	2	-
負ののれん償却額	222	-
助成金収入	110	-
受取事務手数料	200	-
不動産賃貸料	-	6,090
雑収入	-	228
営業外収益合計	634	6,331
営業外費用		
支払利息	894	2,322
その他	116	917
営業外費用合計	1,011	3,240
経常損失()	29,970	212,570
特別利益		
子会社株式売却益	5,550	-
事業分離における移転利益	5,000	-
償却債権取立益	-	3,137
その他	1,354	-
特別利益合計	11,904	3,137
特別損失		
減損損失	-	143,187
固定資産除却損	-	2,170
たな卸資産評価損	8,642	-
貸倒引当金繰入額	112,478	51,061
債務保証損失引当金繰入額	412,754	-
貸倒損失	2,250	-
出資金評価損	1,000	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	9,867
前期損益修正損	-	455
店舗閉鎖損失	-	1,493
特別損失合計	537,124	208,235
税金等調整前四半期純損失()	555,191	417,668
法人税、住民税及び事業税	699	925
法人税等合計	699	925
少数株主損失()	13,200	-
四半期純損失()	542,690	418,593

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	129,780	248,573
売上原価	94,233	113,634
売上総利益	35,546	134,938
販売費及び一般管理費	41,077	244,078
営業損失()	5,530	109,139
営業外収益		
受取利息	41	3
受取配当金	2	-
負ののれん償却額	111	-
受取事務手数料	200	-
不動産賃貸料	-	2,583
雑収入	-	20
営業外収益合計	355	2,607
営業外費用		
支払利息	477	1,089
その他	40	672
営業外費用合計	518	1,762
経常損失()	5,693	108,295
特別利益		
事業分離における移転利益	5,000	-
償却債権取立益	-	1,950
特別利益合計	5,000	1,950
特別損失		
減損損失	-	143,187
固定資産除却損	-	2,170
たな卸資産評価損	6,744	-
貸倒引当金繰入額	171	50,863
債務保証損失引当金繰入額	26,010	-
出資金評価損	1,000	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	7,307
前期損益修正損	-	382
店舗閉鎖損失	-	1,160
特別損失合計	33,926	205,071
税金等調整前四半期純損失()	34,619	311,416
法人税、住民税及び事業税	351	427
法人税等合計	351	427
四半期純損失()	34,970	311,843

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	555,191	417,668
減価償却費	3,647	10,270
減損損失	-	143,187
のれん償却額	208	87,678
差入保証金償却額	-	1,334
貸倒引当金の増減額(は減少)	112,982	51,061
返品調整引当金の増減額(は減少)	1,020	45
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	412,754	11,012
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	-	7,376
受取利息及び受取配当金	101	12
支払利息	894	2,322
固定資産除却損	-	2,170
子会社株式売却損益(は益)	5,550	-
出資金評価損	1,000	-
たな卸資産評価損	8,642	-
貸倒損失	2,250	-
売上債権の増減額(は増加)	29,658	28,629
破産更生債権等の増減額(は増加)	3,032	5,218
仕入債務の増減額(は減少)	21,795	23,399
たな卸資産の増減額(は増加)	6,187	636
未払消費税等の増減額(は減少)	2,651	7,810
前受金の増減額(は減少)	-	3,600
未収入金の増減額(は増加)	924	-
未払金の増減額(は減少)	7,736	6,926
その他の資産の増減額(は増加)	6,637	10,129
その他の負債の増減額(は減少)	4,730	5,534
その他	752	3,292
小計	28,496	110,344
利息及び配当金の受取額	101	3
利息の支払額	1,696	1,776
法人税等の支払額	907	3,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,994	115,237

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	266
子会社株式の売却による収入	5,500	-
短期貸付けによる支出	5,500	25,000
短期貸付金の回収による収入	4,990	25,030
長期貸付けによる支出	7,028	-
長期貸付金の回収による収入	356	-
敷金及び保証金の差入による支出	4,960	200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	8,158	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,800	436
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	23,849	110,768
長期借入れによる収入	25,000	-
長期借入金の返済による支出	7,714	9,285
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,135	101,483
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	52,329	14,190
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,947	-
現金及び現金同等物の期首残高	21,843	54,110
現金及び現金同等物の四半期末残高	76,120	39,920

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

当社グループは、前連結会計年度に392,901千円、当第2四半期連結会計期間に109,139千円の営業損失を計上し、また前連結会計年度に254,933千円、当第2四半期連結会計期間に311,843千円の当期純損失及び四半期純損失を計上しております。また、当第2四半期連結会計年度末は353,730千円の債務超過となっております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、事業の更なる再編を実行し、収益力の向上を最優先課題として、経営基盤の強化を図ります。

事業再編の具体的な経営施策としては、以下のとおりであります。

1. 収益力の確保による損益の黒字化

当社グループの中核事業であります、宅配中華事業(屋号:チャイナクイック)におきましては、全店舗黒字化を目指します。また、フランチャイズ店舗による全国展開のため、フランチャイズノウハウを有する企業との提携を検討していきます。

店舗数拡大による売上増加

当第2四半期に閉店した店舗と同一エリア内での再出店を順次行い、売上の増加を図ります。

高収益業態への変革

「本格中華をお手軽なお値段でご自宅へ」のコンセプトを変更することなく、他社との差別化を図るため、調理方法の合理化によるコスト削減により、低コスト高品質の業態へ変革します。

フランチャイズ店舗による全国展開

直営店舗を都内に8店舗(平成22年6月30日現在)展開しておりますが、フランチャイズによる収益確保及び、ブランドの商圏拡大のため、第3四半期末を目処にフランチャイズノウハウを有する企業との提携を図ります。

2. 債務超過の解消

債務超過解消するための具体的な経営施策は以下のとおりであります。

債務免除要請

株式会社データプレイス(旧子会社)の重畳的債務保証に係る債権者に対しては、今期中の解消をめざし、引き続き債務免除等の金融支援を要請していきます。

第三者割当増資による財務基盤の安定

平成22年10月末を目処に第三者割当増資により、財務基盤の安定を図ります。

M & Aの推進

さらにM & Aを推進し、シナジー効果が期待できる企業グループの構築を目指します。

しかしながら、これらの対応策につきましては、現時点におきましてはこれらの施策の効果が発現するまでには相当な期間を要することが予測されるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結会計期間
(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(四半期連結貸借対照表関係)

前第2四半期連結会計期間において、流動資産の「たな卸資産」に含まれていた「商品」及び「仕掛品」は当社グループの組織再編に伴い、当第2四半期連結会計期間では「商品」「原材料」及び「仕掛品」と区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結会計期間の流動資産の「たな卸資産」に含まれていた「商品」は4,095千円、「仕掛品」は814千円であります。

前第2四半期連結会計期間において、固定資産の「有形固定資産」は当社グループの組織再編に伴い、当第2四半期連結会計期間では「建物及び構築物」「その他」「減価償却累計額」と区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結会計期間の固定資産の「有形固定資産」に含まれていた「建物及び構築物」は340千円、その「減価償却累計額」は289千円、「その他」は5,463千円、その「減価償却累計額」は4,708千円であります。

前第2四半期連結会計期間において、固定資産の「無形固定資産」の「その他」に含まれていた「ソフトウェア」は当社グループの組織再編に伴い、当第2四半期連結会計期間では「ソフトウェア」と区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結会計期間の固定資産の「無形固定資産」の「その他」に含まれていた「ソフトウェア」は11,145千円であります。

前第2四半期連結会計期間において、固定資産の「投資その他の資産」の「その他」に含まれていた「長期前払費用」は当社グループの組織再編に伴い、当第2四半期連結会計期間では「長期前払費用」と区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結会計期間の固定資産の「投資その他の資産」の「その他」に含まれていた「長期前払費用」は3,227千円であります。

前第2四半期連結会計期間において、固定資産の「投資その他の資産」の「長期貸付金」は当社グループの組織再編に伴い、当第2四半期連結会計期間では「その他」に含めております。なお、前第2四半期連結会計期間の固定資産の「投資その他の資産」の「長期貸付金」は8,277千円であり、当第2四半期連結会計期間の固定資産の「その他」に含まれる「長期貸付金」は8,250千円であります。

前第2四半期連結会計期間において、流動負債の「その他」に含まれていた「未払費用」は当社グループの組織再編に伴い、当第2四半期連結会計期間では「未払費用」と区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれていた「未払費用」は3,535千円であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結会計期間末において、営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金」は金額の重要性がなくなったため、当第2四半期連結会計期間末では営業によるキャッシュ・フローの「その他資産の増減額」に含めております。なお、前第2四半期連結会計期間末の営業キャッシュ・フローの「未収入金」は924千円であります。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間
(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

1 一般債権の貸倒引当見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

3 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
<p>偶発債務 株式会社電通より、株式会社SPARKSに対して、支払うべき放送料及びCM制作費計245,700千円の請求債権を保全するため、株式会社SPARKSが保有する債権に対して仮差押の申立てが行われ、決定がなされております。</p> <p>訴訟の提起 株式会社宮野事務所より、株式会社SPARKSに対して、テレビ番組の制作業務契約の解約に基づく損害賠償請求等として、36,404千円及び延滞損害金の訴訟を提起されております。</p> <p>担保資産 担保に供されている資産は次のとおりであります。 子会社株式 2,300千円 担保に係る債務の金額 短期借入金 80,000千円 なお、子会社株式は連結上相殺消去されております。</p>	<p>偶発債務 株式会社電通より、株式会社SPARKSに対して、支払うべき放送料及びCM制作費計245,700千円の請求債権を保全するため、株式会社SPARKSが保有する債権に対して仮差押の申立てが行われ、決定がなされております。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)																						
<p>販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>25,540千円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td>14,048千円</td></tr> <tr><td>報酬手当</td><td>13,984千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td>504千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>551千円</td></tr> </table>	役員報酬	25,540千円	給与及び手当	14,048千円	報酬手当	13,984千円	貸倒引当金繰入	504千円	退職給付費用	551千円	<p>販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>24,570千円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td>218,505千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>36,197千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>31,763千円</td></tr> <tr><td>報酬手当</td><td>18,028千円</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td>87,678千円</td></tr> </table>	役員報酬	24,570千円	給与及び手当	218,505千円	地代家賃	36,197千円	水道光熱費	31,763千円	報酬手当	18,028千円	のれん償却	87,678千円
役員報酬	25,540千円																						
給与及び手当	14,048千円																						
報酬手当	13,984千円																						
貸倒引当金繰入	504千円																						
退職給付費用	551千円																						
役員報酬	24,570千円																						
給与及び手当	218,505千円																						
地代家賃	36,197千円																						
水道光熱費	31,763千円																						
報酬手当	18,028千円																						
のれん償却	87,678千円																						

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 11,505千円	役員報酬 12,060千円
給与及び手当 8,044千円	給与及び手当 102,421千円
報酬手当 7,558千円	地代家賃 15,730千円
退職給付費用 183千円	水道光熱費 11,069千円
	報酬手当 7,121千円
	のれん償却 43,839千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 76,120千円	現金及び預金 39,920千円
現金及び現金同等物 76,120千円	現金及び現金同等物 39,920千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	243,737

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	-

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第2四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社	第6回新株予約権	普通株式	500	
	第7回新株予約権	普通株式	550	
	第8回新株予約権	普通株式	10,000	
合計			11,050	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、 配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	システム事業 (千円)	広告・出版事業 (千円)	飲食店プロ デュース事業 (千円)	計 (千 円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高 -1 外部顧客に 対する売上高	54,994	60,853	13,933	129,780		129,780
-2 セグメント間の内部 売上高又は振替 高						
計	54,994	60,853	13,933	129,780		129,780
営業利益又は営業損失 ()	17,568	2,215	337	20,121	25,652	5,530

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び市場の類似性を考慮して区分しております。

- 前連結会計年度まで企業情報事業、XML事業、コンシューマー事業及びシステム事業に区分してセグメント情報を開示しておりましたが、株式会社データレイスの売却に伴い、企業情報事業、XML事業及びコンシューマー事業については、第1四半期会計期間より主要な事業から除外しております。
- 従来クロス・エー株式会社(現パレットメディア株式会社)で行っていたシステム事業としていた広告事業について、売上割合が増加し重要性が高まったため、広告・出版事業として区分掲記することとしました。
- 飲食店プロデュース事業は平成21年5月12日株式交換により子会社化した株式会社prime constructが行っている事業であり、飲食店舗のトータルプランニング及びメンテナンス事業を行っております。
- 各区分に属する主要なサービス
 - システム事業・・・ソフトウェア受託開発、システム運用サポートプラン、メディカル事業
 - 広告・出版事業・・・広告・出版事業
 - 飲食店プロデュース事業・・・飲食店舗トータルプランニング及びメンテナンス事業

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	宅配中華事 業 (千 円)	広告・ 出版事業 (千円)	飲食店プロデ ユース事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千 円)	消去又は全 社 (千 円)	連結 (千 円)
売上高 (1) 外部顧客に 対する売上高	176,175	67,266	4,635	494	248,573		248,573
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替 高				18,600	18,600	18,600	
計	176,175	67,266	4,635	19,094	267,173	18,600	248,573
営業損失()	60,856	5,460	3,844	5,228	75,390	33,749	109,139

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び市場の類似性を考慮して区分しております。

- 宅配中華事業は、平成21年12月21日付株式会社SPARKSとの株式交換により、当社グループの事業となっております。
- システム事業は、連結子会社であった株式会社エアフォルクの株式売却及びパレットメディア株式会社のメディカル事業の譲渡に伴い、無くなっております。
- 各区分に属する主要なサービス
 - 宅配中華事業・・・中華料理のデリバリー事業
 - 広告・出版事業・・・広告・出版事業
 - 飲食店プロデュース事業・・・飲食店舗のトータルプランニング及びメンテナンス事業
 - その他の事業・・・コンサルティング事業
- 前連結会計年度末において、広告・出版事業及び飲食店プロデュース事業は、その他の事業に含めておりましたが、売上割合が増加し重要性が高まったため、区分掲記することとしました。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

	システム事業 (千円)	広告・出版事業 (千円)	飲食店プロ デュース事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
-1 外部顧客に 対する売上高	131,690	112,959	13,933	258,583		258,583
-2 セグメント間の内 部売上高又は振替 高						
計	131,690	112,959	13,933	258,583		258,583
営業利益又は営業損失 ()	32,140	10,012	337	22,466	52,060	29,594

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び市場の類似性を考慮して区分しております。

- 前連結会計年度まで企業情報事業、XML事業、コンシューマー事業及びシステム事業に区分してセグメント情報を開示していましたが、株式会社データレイスの売却に伴い、企業情報事業、XML事業及びコンシューマー事業については、第1四半期会計期間より主要な事業から除外しております。
- 従来クロス・エー株式会社（現パレットメディア株式会社）で行っていたシステム事業としていた広告事業について、売上割合が増加し重要性が高まったため、広告・出版事業として区分掲記することとしました。
- 飲食店プロデュース事業は平成21年5月12日株式交換により子会社化した株式会社prime constructが行っている事業であり、飲食店舗のトータルプランニング及びメンテナンス事業を行っております。
- 各区分に属する主要なサービス
 - システム事業・・・ソフトウェア受託開発、システム運用サポートプラン、メディカル事業
 - 広告・出版事業・・・広告・出版事業
 - 飲食店プロデュース事業・・・飲食店舗トータルプランニング及びメンテナンス事業

当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	宅配中華事 業 (千 円)	広告・ 出版事業 (千円)	飲食店プロデ ユース事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千 円)	連結 (千 円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	395,115	117,043	17,896	1,071	531,127		531,127
(2) セグメント間の内 部売上高又は振 替高				37,200	37,200	37,200	
計	395,115	117,043	17,896	38,271	568,327	37,200	531,127
営業損失()	119,557	7,617	5,270	15,737	148,182	67,479	215,661

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び市場の類似性を考慮して区分しております。

- 宅配中華事業は、平成21年12月21日付株式会社SPARKSとの株式交換により、当社グループの事業となっております。
- システム事業は、連結子会社であった株式会社エアフォルクの株式売却及びパレットメディア株式会社のメディカル事業の譲渡に伴い、無くなっております。
- 各区分に属する主要なサービス
 - 宅配中華事業・・・中華料理のデリバリー事業
 - 広告・出版事業・・・広告・出版事業
 - 飲食店プロデュース事業・・・飲食店舗のトータルプランニング及びメンテナンス事業
 - その他の事業・・・コンサルティング事業
- 前連結会計年度末において、広告・出版事業及び飲食店プロデュース事業は、その他の事業に含めておりましたが、売上割合が増加し重要性が高まったため、区分掲記することとしました。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)海外売上高がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)**1 1株当たり純資産額**

前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)
266.12円	1,451.28円

2 1株当たり四半期純損失()及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失() 8,010.78円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失() 1,717.40円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失() (千円)	542,690	418,593
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	542,690	418,593
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	67,745	243,737
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	平成16年3月30日開催の定時株主総会にて付与した新株予約権については、平成21年3月30日をもって失効いたしました。	

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失() 510.89円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失() 1,279.43円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失() (千円)	34,970	311,843
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	34,970	311,843
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	68,450	243,737
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月14日

株式会社DPGホールディングス

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 田中 大丸 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 法木 右近 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社DPGホールディングスの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社DPGホールディングス及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は、営業損失を計上し、また483百万円の債務超過の状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続性の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していない。
2. 「重要な後発事象」に記載のとおり、平成21年7月2日付で株式会社みずほ銀行より当社が賃借する本社事務所の敷金保証金の差押命令の申立があり、東京地方裁判所による決定を受けた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月13日

株式会社DPGホールディングス

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 田中 大丸 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 法木 右近 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社DPGホールディングスの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社DPGホールディングス及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記事項

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は、営業損失及び当期純損失を計上し、また353百万円の債務超過の状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続性の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。